

調査計画

1 調査の名称

水産加工業経営実態調査

2 調査の目的

本調査は、「水産加工業施設改良資金融通臨時措置法」（昭和52年法律第93号）（以下「水産加工資金法」という。）が、令和5年3月31日限りでその効力を失うため、水産加工業の事業活動に関する事項及び財務内容に関する事項について調査を実施し、水産加工資金法の改正等の検討などに必要とされる基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

2018年漁業センサスの流通加工調査で把握した水産加工業を営む事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約3,000事業所（母集団の大きさ 約7,300事業所）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

2018年漁業センサスの流通加工調査の結果から作成した母集団名簿を使用して無作為に抽出する。

※ 詳細は、別添1「水産加工業経営実態調査の標本設計について（標本数の算定）」を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

① 経営組織について

② 収支・業況について

③ 業種別の売上高割合について

④ 製造する水産加工品目について

⑤ 従業者・実習生について

⑥ 海外展開について

- ⑦ 借入金について
- ⑧ 原料魚等の使用状況について
- ⑨ 製品の販売について
- ⑩ 今後5年以内の設備投資計画について
- ⑪ 主要魚種の不漁による影響について
- ⑫ フロン規制への対応状況について
- ⑬ 他業種との連携について
- ⑭ 直面する課題について
- ⑮ 今後5年間の経営について
- ⑯ 売上高及び営業利益等について
- ⑰ 資産及び負債について
- ⑱ 国の行う施策について

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

報告を求める事項のうち、①に設定している法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日。この期間で記入が困難な場合は記入可能な直近1年間。）

ただし、⑤従業者・実習生、⑥海外展開、⑦借入金に関する事項については、令和4年4月1日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省本省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ① 民間事業者が、報告者に対して調査票を郵送により配布。この際にオンライン回答用のIDとパスワードを併せて送付する。
- ② 報告者は、送付された調査票に記入して民間事業者に郵送で送付する。又は、政府統計共同利用システムを利用したオンラインにより回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 令和4年5月中旬

調査票の回収 令和4年6月中旬

8 集計事項

別添2のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年9月

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、漁業センサスの結果を基に作成する名簿を使用し調査対象を加工種類別に区分、表章することから統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：3年保存（調査実施年の翌年4月1日から起算）

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長

別添 1

水産加工業経営実態調査の標本設計について（標本数の算定）

I 調査母集団

2018 年漁業センサスの流通加工調査で把握した水産加工業を営む事業所の全体を母集団とする。

また、当該調査結果による生産した水産加工品のうち、販売金額の最も多かったものの種類に基づき、加工種類による 12 の階層に区分する。

II 標本数の算定

水産加工業者のうち、本調査結果を活用して検討する施策については、設備投資のある事業所が主な対象となる。

このため、母集団における設備投資の予定のある事業所の割合が、抽出した標本においても的確に反映されるよう、設備投資の予定のある事業所の割合を指標として、目標精度を 3.5% と設定し、加工種類による階層ごとに標本数を比例配分する前提のもと、各階層別の標本数を算定する。

ここで、設備投資の予定のある事業所の割合については、前回調査（平成 28 年度）の結果から推定した値を用いる。

また、調査票の回収率については、前回調査と同様に 55% と見込む。

加工種類	母 集 団 事業所数	指標項目 該当比率	母分散 推定値	必要標本数	標本数
水産缶詰・瓶詰	73	0.65	0.24	17	31
海藻加工品	307	0.27	0.20	71	130
水産練製品	1,069	0.28	0.20	245	446
燻製品	62	0.15	0.13	15	28
乾製品	1,848	0.20	0.16	422	768
塩蔵品	328	0.23	0.18	75	137
冷凍水産物	820	0.28	0.20	188	342
水産冷凍食品	545	0.35	0.23	125	228
節類・削り節	446	0.27	0.20	102	186
漬物製品・いか塩辛	305	0.23	0.18	70	128
飼肥料・魚油	85	0.45	0.26	20	37
その他加工食品	1,401	0.35	0.23	320	582
総数	7,289	0.28	－	1,670	3,043

(階層別の必要標本数の算定式)

層別無作為抽出法による母集団全体の中の指標項目に該当する事業所の割合の推定においては、事業所数の推定値の分散（次の式の左辺）と目標精度の間には次の関係が成り立つ。

$$\sum_{i=1}^L \frac{N_i^2(N_i - n_i)}{n_i(N_i - 1)} \sigma_i^2 = \mu^2 \cdot N^2 \cdot C^2$$

ここで、

N : 母集団の大きさ

L : 階層の数(12)

N_i : 第 i 階層の大きさ

n_i : 第 i 階層の(必要)標本数

μ : 母集団において指標項目に該当する事業所の割合(母平均)

σ_i : 第 i 階層の指標項目に該当する事業所数の標準偏差

C : 目標精度(母集団全体について設定)

また、 μ 及び σ_i^2 は、前回調査の結果から次の式によって推定した値を用いる。

$$\mu = \frac{\sum_{i=1}^L \hat{p}_i N_i}{N}$$

$$\sigma_i^2 = \frac{n_i(N_i - 1)}{(n_i - 1)N_i} \cdot \hat{p}_i(1 - \hat{p}_i)$$

ただし、 \hat{p}_i は前回調査結果による第 i 階層の指標項目に該当する事業所の割合であり、 μ 及び σ_i^2 の推定式中の N 、 N_i 及び n_i についても前回調査の値とする。

この式と階層ごとの標本数の配分を比例配分とするとの条件の下、階層ごとの必要標本数は次の式で計算される。

$$n_i = \frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \sigma_k^2}{N_k - 1} \cdot N}{\mu^2 \cdot N^2 \cdot C^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k^2 \sigma_k^2}{N_k - 1}} \cdot \frac{N_i}{N}$$

Ⅲ 標本の抽出

加工種類による階層ごとの標本数を、漁業センサス結果による販売金額別の事業所数に応じてさらに比例配分し、加工種類による階層ごとの販売金額規模別の区分の中から系統抽出法により標本事業所数を抽出する。

Ⅳ 全国の合計値の推定

回収された標本に対する調査結果から、層別無作為抽出法による次の推定式を用いて全国の合計値を推定する。

$$x = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{n_i} \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}$$

ただし

x : 調査項目 x の合計の推定値

L : 加工種類による階層の数(12)

N_i : 加工種類による第 i 階層の大きさ

n_i : 第 i 階層の標本数

x_{ij} : 第 i 階層の j 番目の標本の調査項目 x の値

集計事項

1 集計対象（都道府県別主な加工種類別内訳）

2 経営全般

- （1）経営組織別事業所数
- （2）経営状況別事業所数
- （3）専兼業別事業所数
- （4）兼業種類別売上高比率別事業所数
- （5）加工業種別品目別売上高比率別事業所数
- （6）男女別従業者数
- （7）海外展開
- （8）借入金の有無別事業所数
- （9）原料魚種別事業所数
- （10）製品の販売方法別事業所数
- （11）予定設備投資金額規模別事業所数
- （12）主要魚種の不漁による影響別事業所数
- （13）フロン規制への対応状況別事業所数
- （14）他業種との連携業種数
- （15）直面する課題別事業所数
- （16）今後5年間の経営意向別事業所数
- （17）今後5年間の経営について
- （18）水産加工種類別経営の概要
- （19）専兼業別経営の概要
- （20）経営分析指標
- （21）国の行う施策について